



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 オカモト株式会社

コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	37,308	4.3	1,910	59.3	2,411	39.8	1,634	51.1
26年3月期第2四半期	35,776	8.5	1,199	0.6	1,724	24.7	1,081	39.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,307百万円 (△59.0%) 26年3月期第2四半期 3,191百万円 (7,520.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.46	—
26年3月期第2四半期	10.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	79,411		44,500		56.0
26年3月期	78,261		44,006		56.2

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 44,500百万円 26年3月期 44,006百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.75	—	5.00	8.75
27年3月期	—	3.75	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,500	2.6	3,750	15.2	4,700	11.2	2,800	9.6	28.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	104,996,839 株	26年3月期	106,996,839 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,843,647 株	26年3月期	7,441,558 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	99,266,062 株	26年3月期2Q	101,770,206 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、夏場の天候不順により、個人消費と設備投資が大きく減少しました。民間調査機関の実質成長率の見通しも、平成26年度の成長率が下振れするとの見方が増えており、一方では、賃金の伸びは増税による物価上昇には追いつかないものの、これからの消費は回復の動きが続くとの見方も多くなっています。

しかしながら、依然として中国を始め海外景気の下振れ、中東情勢や感染症問題等が引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような経営環境に加え、原材料の高騰、電気料金の値上げなどにより一層のコストアップが避けられない状況となりましたが、当社グループは引き続き、製造コストと営業経費の削減に取り組んでまいりました。

結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は373億8百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は19億10百万円(前年同期比59.3%増)、経常利益は24億11百万円(前年同期比39.8%増)、四半期純利益は16億34百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 産業用製品

一般用・工業用フィルムは、特注品の受注により売上微増となりました。建材工業用フィルムは、増税後の住宅需要低迷により建材用は低調でしたが、電材用及び車輛用の需要回復により全体では売上微減となりました。多層フィルムは、食品用が増税後の需要低迷により、また電池用フィルムが取引先の大幅な在庫調整により売上減となりました。農業用フィルムは、増税の反動と節約志向によりハウスの張替え受注が大幅に減少し売上減となりました。壁紙は、市場価格改定の反動による数量の減少をマンション向けの増加分でカバーして売上横這いとなりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けの需要が急増した為、復興需要に対応できず売上横這いとなりました。自動車内装材は、新車種向け及びモデルチェンジにおいて、当社品の採用拡大により売上増となりました。粘着テープは、消費税反動の長期化と一般消費の落込みが影響し売上減となりました。工業用テープは、スマートフォン関連向けの需要が好調であり売上大幅増となりました。食品衛生用品関連は、既存販売先は売上減となりましたが、新規開拓により全体では売上横這いとなりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、不漁により需要が落ち込み売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は225億67百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は10億89百万円(前年同期74.1%増)となりました。

#### ② 生活用品

コンドームは、市場が縮小傾向にあるものの、薄物の企画・販売が好調で売上増となりました。除湿剤は、堅調に推移し、売上横這いとなりました。カイロは、取引先の導入時期の変更により売上は微減となりました。手袋は、家庭用・産業用・医療用が円安と価格改定に伴う数量減の影響により売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は売上横這いとなりました。ブーツ・雨衣は、異常気象の影響により、降水量が多く売上増となりました。シューズは、新ブランドの販売が好調で売上微増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は146億69百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益は13億87百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

#### ③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高(振替前)は16億99百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は1億6百万円(前年同期比83.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は794億11百万円で、前連結会計年度末と比べ11億50百万円増加しております。

流動資産は472億7百万円で、前連結会計年度末と比べ13億22百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が5億67百万円、たな卸資産全体で18億49百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が9億74百万円減少したことによるものです。

固定資産は322億4百万円で、前連結会計年度末と比べ1億72百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券が12億36百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における総負債は349億10百万円で、前連結会計年度末と比べ6億56百万円増加しております。

流動負債は258億67百万円で、前連結会計年度末と比べ5億95百万円の増加となりました。これは主として、その他が5億74百万円増加したことによるものです。

固定負債は90億43百万円で、前連結会計年度末と比べ61百万円の増加となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は445億円で、前連結会計年度末と比べ4億94百万円増加しております。これは主として、利益剰余金3億12百万円増加し、自己株式5億8百万円、その他有価証券評価差額金が2億16百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想は、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日(平成26年12月12日)公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(改正退職給付会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が366百万円増加し、利益剰余金が236百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,071	11,639
受取手形及び売掛金	22,780	21,806
商品及び製品	7,015	8,425
仕掛品	1,475	1,839
原材料及び貯蔵品	1,868	1,944
繰延税金資産	719	696
その他	1,008	893
貸倒引当金	△55	△36
流動資産合計	45,884	47,207
固定資産		
有形固定資産	14,619	16,295
無形固定資産	201	230
投資その他の資産		
投資有価証券	16,420	15,183
繰延税金資産	109	43
その他	1,228	652
貸倒引当金	△7	△6
投資損失引当金	△195	△195
投資その他の資産合計	17,555	15,677
固定資産合計	32,376	32,204
資産合計	78,261	79,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,850	18,025
短期借入金	2,634	2,516
未払法人税等	886	809
賞与引当金	789	830
その他	3,110	3,684
流動負債合計	25,271	25,867
固定負債		
長期借入金	1,100	1,100
繰延税金負債	2,399	2,054
退職給付に係る負債	4,405	4,830
その他	1,076	1,058
固定負債合計	8,982	9,043
負債合計	34,254	34,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	26,251	26,564
自己株式	△2,443	△1,934
株主資本合計	37,215	38,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,770	6,554
繰延ヘッジ損益	7	30
為替換算調整勘定	138	△14
退職給付に係る調整累計額	△124	△106
その他の包括利益累計額合計	6,791	6,464
純資産合計	44,006	44,500
負債純資産合計	78,261	79,411



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,776	37,308
売上原価	28,526	29,102
売上総利益	7,250	8,205
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,518	1,598
その他の販売費	1,243	1,317
給料及び賞与	1,387	1,463
賞与引当金繰入額	295	310
退職給付費用	75	65
その他の一般管理費	1,529	1,539
販売費及び一般管理費合計	6,050	6,295
営業利益	1,199	1,910
営業外収益		
受取利息	17	6
受取配当金	182	203
不動産賃貸料	206	202
為替差益	248	232
受取保険金	-	143
その他	20	17
営業外収益合計	675	804
営業外費用		
支払利息	17	14
不動産賃貸費用	63	60
持分法による投資損失	8	180
その他	60	47
営業外費用合計	150	303
経常利益	1,724	2,411
特別利益		
固定資産売却益	0	60
投資有価証券売却益	88	80
特別利益合計	88	140
特別損失		
固定資産除却損	2	10
災害による損失	-	29
特別損失合計	2	39
税金等調整前四半期純利益	1,810	2,512
法人税、住民税及び事業税	771	906
法人税等調整額	△41	△28
法人税等合計	729	877
少数株主損益調整前四半期純利益	1,081	1,634
四半期純利益	1,081	1,634

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,081	1,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,721	△218
繰延ヘッジ損益	△12	22
為替換算調整勘定	395	△152
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	2,109	△327
四半期包括利益	3,191	1,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,191	1,307
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,810	2,512
減価償却費	956	1,040
のれん償却額	-	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	114	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	68
受取利息及び受取配当金	△200	△209
支払利息	17	14
為替差損益(△は益)	△1	△29
持分法による投資損益(△は益)	8	180
投資有価証券売却損益(△は益)	△88	△80
固定資産売却損益(△は益)	△0	△60
固定資産除却損	2	10
売上債権の増減額(△は増加)	1,060	1,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,357	△1,817
その他の資産の増減額(△は増加)	369	△45
仕入債務の増減額(△は減少)	△195	145
その他の負債の増減額(△は減少)	△154	△129
その他	△16	24
小計	2,343	2,789
利息及び配当金の受取額	196	209
利息の支払額	△17	△14
法人税等の支払額	△1,277	△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244	1,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,450	△1,210
定期預金の払戻による収入	1,450	1,370
有形及び無形固定資産の取得による支出	△847	△995
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	106
投資有価証券の取得による支出	△28	△10
投資有価証券の売却による収入	151	118
その他	17	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	228	△118
長期借入れによる収入	100	-
自己株式の取得による支出	△458	△137
配当金の支払額	△384	△535
その他	△27	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	△771
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91	522
現金及び現金同等物の期首残高	7,769	9,601
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	204
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,860	10,329

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,432	14,343	35,776	0	35,776	—	35,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	137	140	1,546	1,687	△1,687	—
計	21,436	14,481	35,917	1,546	37,464	△1,687	35,776
セグメント利益	625	1,180	1,806	57	1,864	△664	1,199

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△664百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,567	14,669	37,237	71	37,308	—	37,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	135	183	1,628	1,811	△1,811	—
計	22,615	14,804	37,420	1,699	39,119	△1,811	37,308
セグメント利益	1,089	1,387	2,476	106	2,582	△672	1,910

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△672百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△691百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。